

平成 23 年 度

美 里 町

各種会計決算審査意見書

美里町監査委員

平成 2 3 年 度 決 算 審 査 意 見 書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 3 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入
歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、
別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 4 年 8 月 2 4 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 櫻 井 功 紀

美里町長 佐々木 功 悦 殿

目 次

第 1 審 査 の 対 象	_____	1
第 2 審 査 の 期 間	_____	1
第 3 審 査 の 概 要	_____	1
第 4 審 査 の 結 果	_____	1
第 5 決算の概要と意見	_____	1
1 . 総 括	_____	1
2 . 一 般 会 計	_____	4
(1) 収支決算	_____	4
(2) 歳入歳出の決算概要	_____	5
(3) 収入未済額の状況	_____	9
(4) 不納欠損処分内訳表	_____	1 0
(5) 不用額の状況	_____	1 1
(6) 財政分析の状況	_____	1 2
(7) 地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	1 3
(8) 公有財産	_____	1 5
3 . 特 別 会 計	_____	1 7
(1) 国民健康保険特別会計	_____	1 7
(2) 後期高齢者医療特別会計	_____	1 9
(3) 介護保険特別会計	_____	2 0
(4) 公共下水道事業特別会計	_____	2 2
(5) 農業集落排水事業特別会計	_____	2 3
(6) 水道事業会計	_____	2 4
(7) 病院事業会計	_____	2 7

4. 基 金	3 0
(1) 財政調整基金	3 0
(2) 合併振興基金	3 0
(3) 国民健康保険事業財政調整基金	3 0
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金	3 0
(5) 高額療養費貸付基金	3 0
(6) 土地開発基金	3 0
(7) ふるさと・水と土保全基金	3 0
(8) 福祉基金	3 0
(9) 地域づくり基金	3 0
(10) 減債基金	3 0
(11) 優良繁殖牛貸付基金	3 1
(12) 町営住宅整備基金	3 1
(13) 公共施設整備基金	3 1
(14) 介護給付費準備基金	3 1
(15) 国際姉妹都市交流推進基金	3 1
(16) まちづくり人材育成基金	3 1
(17) 奨学資金貸付事業基金	3 1
(18) 環境教育基金	3 1
(19) 介護従事者処遇改善臨時特例基金	3 1
(20) ふるさと応援基金	3 1
(21) 被災者生活再建支援基金	3 2
(22) 住民生活に光をそそぐ基金	3 2
(23) 企業立地促進基金	3 2
(24) 東日本大震災被災者等復興支援基金	3 2
(25) 東日本大震災復興推進基金	3 2
平成 23 年度 一般会計等財政健全化審査意見書	3 3
平成 23 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書	3 4

第 1 審査の対象

- 1 平成 23 年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- 2 平成 23 年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 3 平成 23 年度各種基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 19 日から同年 8 月 3 日まで (10 日間)【一般会計、特別会計】

平成 24 年 6 月 18 日【水道事業会計、病院事業会計】

第 3 審査の概要

このたびの、平成 23 年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示を受けた関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成 23 年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課を設置したことにより、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにさらなる総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第 5 決算の概要と意見

1 総括

国の平成 23 年度予算は、経済成長、財政健全化、社会保障改革を一体的に実現し、成長と雇用の実現、デフレ脱却への道筋、国民生活を第一に確固たる戦略に基づく理念のもと、新成長戦略を着実に推進すると同時に、財政運営戦略に定めた財政規律のもとに成長

と雇用拡大を実現するとの基本方針により編成された。

また、地方財政への対応については、交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として対応する。

このような状況の下、平成23年度予算編成は、美里町の重点事業である、ワクチン接種緊急促進事業、住民生活に光をそそぐ交付金事業等に充てられている。歳入面においては、町税が減収しているが、計画どおり事業を実施するため合併特例債を発行しており、歳出面においては、前述の事業のほか、南郷庁舎の空調設備改修工事費、地区公民館及び体育施設の指定管理に伴う委託料などが主なものである。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部の職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業の運営にあたられ、町民の福祉向上に向け日夜努力のあとが伺える。引き続き町政の健全な発展と、財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

なお、平成23年3月11日発生の東日本大震災においては、本町も甚大な被害に見舞われ、直ちに災害対策本部を設置し、その応急復旧の対応、対策につき、全職員一丸となり連携、協力しその職責を全うしたことに敬意を表するものである。

参考までに、国・県から本町に交付された災害復旧費は、特別会計を含めて116事業で31億7,431万円であり、翌平成24年度に繰り越した事業は、特別会計を含め34事業で14億1,862万円である。

平成23年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く）を合算すると

歳入	198億7,101万9,336円
歳出	186億2,622万8,486円
差引	12億4,479万850円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額219億6,306万832円に対し、収入済額は198億7,101万9,336円で、予算現額に対する収入割合は90.5%、調定額に対する収入割合は91.0%となっているが、これは繰越事業の実施に係るものである。

歳出総額は予算現額219億6,306万832円に対し、支出済額は186億2,622万8,486円で、予算現額に対する支出割合は84.8%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	9億1,080万2,172円
国民健康保険特別会計	1億7,199万5,351円
後期高齢者医療特別会計	91万1,618円
介護保険特別会計	4,571万6,039円
公共下水道事業特別会計	5,782万3,170円
農業集落排水事業特別会計	5,754万2,500円

歳入歳出差引合計額は12億4,479万850円となり、そのうち基金繰入額については一般会計1億2千万円、国民健康保険特別会計1億2千万円及び介護保険特別会計2,500万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一 般 会 計	15,242,560,832	14,718,625,635	13,292,032,594	14,182,307	1,412,410,734	87.2	90.3
国民健康保険特別会計	3,080,150,000	3,501,735,043	3,151,509,329	18,154,527	332,071,187	102.3	90.0
後期高齢者医療特別会計	231,250,000	227,082,533	226,300,857	228,400	553,276	97.9	99.7
介護保険会計	1,914,160,000	1,919,728,895	1,912,308,059	1,636,991	5,783,845	99.9	99.6
公共下水道事業特別会計	953,670,000	924,610,028	789,831,588	0	134,778,440	82.8	85.4
農業集落排水事業特別会計	541,270,000	547,045,944	499,036,909	0	48,009,035	92.2	91.2
合 計	21,963,060,832	21,838,828,078	19,871,019,336	34,202,225	1,933,606,517	90.5	91.0

歳出

(単位:円、%)

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一 般 会 計	15,242,560,832	12,381,230,422	2,657,546,500	203,783,910	81.2	910,802,172
国民健康保険特別会計	3,080,150,000	2,979,513,978	0	100,636,022	96.7	171,995,351
後期高齢者医療特別会計	231,250,000	225,389,239	0	5,860,761	97.5	911,618
介護保険会計	1,914,160,000	1,866,592,020	2,625,000	44,942,980	97.5	45,716,039
公共下水道事業特別会計	953,670,000	732,008,418	216,283,000	5,378,582	76.8	57,823,170
農業集落排水事業特別会計	541,270,000	441,494,409	86,109,000	13,666,591	81.6	57,542,500
合 計	21,963,060,832	18,626,228,486	2,962,563,500	374,268,846	84.8	1,244,790,850

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等美里町の行政の大部分を経理する中心的な会計である。

平成 23 年度の決算は

歳 入	1 3 2 億 9 , 2 0 3 万 2 , 5 9 4 円
歳 出	1 2 3 億 8 , 1 2 3 万 4 2 2 円
差 引	9 億 1 , 0 8 0 万 2 , 1 7 2 円

となっており、表 1 のとおりである。

歳入は、予算現額 152 億 4,256 万 832 円に対し、収入済額は 132 億 9,203 万 2,594 円で、収入率は 87.2%となっている。

歳出は、予算現額 152 億 4,256 万 832 円に対し、支出済額は 123 億 8,123 万 422 円で、執行率は 81.2%となっている。

歳入歳出差引額は 9 億 1,080 万 2,172 円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 6 億 8,197 万 1,500 円で、実質収支額は 2 億 2,883 万 672 円、そのうち基金繰入額は 1 億 2 千万円、翌年度繰越額は 1 億 883 万 672 円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表 2 のとおりである。

表 2 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成22年度	平成23年度
A 歳入額	11,805,655,133	13,292,032,594
B 歳出額	11,320,458,004	12,381,230,422
C 歳入歳出差引残額(A - B)	485,197,129	910,802,172
D 翌年度に繰り越すべき財源	188,770,212	681,971,500
E 実質収支(C - D)	296,426,917	228,830,672
F 法第233条の2による基金繰入額	200,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	96,426,917	108,830,672

(2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,259,327,000	14.8	2,594,954,596	17.6
2 地方譲与税	168,685,000	1.1	168,684,207	1.2
3 利子割交付金	5,113,000	0.0	5,113,000	0.0
4 配当割交付金	2,615,000	0.0	2,615,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	592,000	0.0	592,000	0.0
6 地方消費税交付金	221,394,000	1.5	221,394,000	1.5
7 自動車取得税交付金	42,573,000	0.3	42,572,000	0.3
8 地方特例交付金	41,615,000	0.3	41,615,000	0.3
9 地方交付税	5,660,210,000	37.1	5,660,210,000	38.5
10 交通安全対策特別交付金	3,767,000	0.0	3,767,000	0.0
11 分担金及び負担金	48,125,000	0.3	50,370,190	0.3
12 使用料及び手数料	144,144,000	0.9	177,886,961	1.2
13 国庫支出金	2,989,509,000	19.6	2,773,730,321	18.9
14 県支出金	1,187,427,620	7.8	1,139,503,097	7.8
15 財産収入	132,141,000	0.9	141,583,978	1.0
16 寄附金	1,584,000	0.0	1,583,918	0.0
17 繰入金	238,019,000	1.6	204,315,083	1.4
18 繰越金	285,198,212	1.9	285,198,326	1.9
19 諸収入	320,922,000	2.1	344,690,958	2.3
20 町債	1,489,600,000	9.8	858,246,000	5.8
合 計	15,242,560,832	100.0	14,718,625,635	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が90.3%で、前年度（96.2%）に比較して9億4,839万2,460円及び県支出金1億7,134万5千円によるものである。

(単位 : 円 . %)

収入済額 C	構成比	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
2,337,737,208	17.6	90.1	13,937,147	243,280,241
168,684,207	1.3	100.0	0	0
5,113,000	0.0	100.0	0	0
2,615,000	0.0	100.0	0	0
592,000	0.0	100.0	0	0
221,394,000	1.7	100.0	0	0
42,572,000	0.3	100.0	0	0
41,615,000	0.3	100.0	0	0
5,660,210,000	42.6	100.0	0	0
3,767,000	0.0	100.0	0	0
48,449,120	0.4	96.2	245,160	1,675,910
150,075,452	1.1	84.4	0	27,811,509
1,825,337,861	13.7	65.8	0	948,392,460
968,158,097	7.3	85.0	0	171,345,000
135,311,901	1.0	95.6	0	6,272,077
1,583,918	0.0	100.0	0	0
204,315,083	1.5	100.0	0	0
285,198,326	2.2	100.0	0	0
331,057,421	2.5	96.0	0	13,633,537
858,246,000	6.5	100.0	0	0
13,292,032,594	100.0	90.3	14,182,307	1,412,410,734

5.9 ポイント減少しているが、その主な要因は繰越事業に係る未収入国庫支出金

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	119,004,000	0.8	117,215,763	1.0
2 総 務 費	1,818,331,796	11.9	1,794,126,632	14.5
3 民 生 費	4,649,021,000	30.5	4,126,600,930	33.3
4 衛 生 費	845,522,000	5.6	833,490,115	6.7
5 労 働 費	146,939,000	1.0	140,333,790	1.1
6 農 林 水 産 業 費	571,177,000	3.8	564,093,013	4.6
7 商 工 費	202,166,000	1.3	198,467,144	1.6
8 土 木 費	718,627,000	4.7	584,311,645	4.7
9 消 防 費	880,247,000	5.8	414,909,240	3.4
10 教 育 費	1,923,987,036	12.6	1,210,092,561	9.8
11 公 債 費	1,603,248,000	10.5	1,603,246,712	12.9
12 予 備 費	3,865,000	0.0	0	0.0
13 災 害 復 旧 費	1,760,426,000	11.5	794,342,877	6.4
合 計	15,242,560,832	100.0	12,381,230,422	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 2 億 378 万 3,910 円は、前年度（3 億 2,545 万 164 円）
 こともあるが、今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位 : 円 . %)

翌年度繰越額	不用額 C	B / A	C / A
		支出済額 / 予算現額	不用額 / 予算現額
189,000	1,599,237	98.5	1.3
0	24,205,164	98.7	1.3
443,048,000	79,372,070	88.8	1.7
0	12,031,885	98.6	1.4
0	6,605,210	95.5	4.5
0	7,083,987	98.8	1.2
0	3,698,856	98.2	1.8
119,750,000	14,565,355	81.3	2.0
459,741,000	5,596,760	47.1	0.6
676,804,500	37,089,975	62.9	1.9
0	1,288	100.0	0.0
0	3,865,000	0.0	100.0
958,014,000	8,069,123	45.1	0.5
2,657,546,500	203,783,910	81.2	1.3

に比較して減少している。震災の影響により翌年度への繰越事業が多かった

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町 民 税	916,878,784	817,440,631	27,870,302	845,310,933	92.2	2,564,637	16,482,974	52,520,240	69,003,214
内 訳 個人	801,969,484	706,041,331	26,910,402	732,951,733	91.4	2,264,737	16,245,674	50,507,340	66,753,014
法人	114,909,300	111,399,300	959,900	112,359,200	97.8	299,900	237,300	2,012,900	2,250,200
固 定 資 産 税	1,321,875,365	1,104,110,944	50,337,689	1,154,448,633	87.3	10,250,651	40,291,656	116,884,425	157,176,081
軽 自 動 車 税	59,832,181	53,311,600	1,533,335	54,844,935	91.7	259,700	1,799,900	2,927,646	4,727,546
都 市 計 画 税	113,931,375	96,103,050	4,592,766	100,695,816	88.4	862,159	3,138,350	9,235,050	12,373,400
保育所保育料	43,041,200	40,454,320	676,800	41,131,120	95.6	245,160	753,200	911,720	1,664,920
行政財産使用料	3,036,582	2,535,142	0	2,535,142	83.5	0	215,040	286,400	501,440
町 営 駐 車 場 使 用 料	8,088,130	7,583,800	266,320	7,850,120	97.1	0	80,000	158,010	238,010
公 共 物 使 用 料	577,738	544,508	0	544,508	94.3	0	33,230	0	33,230
地域下水処理場 使 用 料	15,669,800	14,841,580	322,770	15,164,350	96.8	0	339,920	165,530	505,450
住 宅 使 用 料	86,237,777	53,668,700	6,349,570	60,018,270	69.6	0	5,193,500	21,026,007	26,219,507
幼稚園使用料	31,277,760	30,617,900	346,608	30,964,508	99.0	0	290,000	23,252	313,252
土 地 建 物 貸 付 収 入	10,970,385	10,353,165	56,300	10,409,465	94.9	0	355,220	205,700	560,920
災害援護資金 貸付金元利収入	17,484,185	3,494,474	2,070,715	5,565,189	31.8	0	3,768,209	8,150,787	11,918,996
奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	7,508,800	5,719,800	546,800	6,266,600	83.5	0	368,000	874,200	1,242,200
給食費納付金	23,725,368	23,179,523	55,275	23,234,798	97.9	0	105,345	385,225	490,570
雑 入	186,427,053	186,445,282	0	186,445,282	100.0	0	18,229	0	18,229
そ の 他	86,317,879	80,595,112	0	80,595,112	93.4	0	5,716,487	6,280	5,722,767
合 計	2,932,880,362	2,530,999,531	95,025,250	2,626,024,781	89.5	14,182,307	78,912,802	213,760,472	292,673,274

収入未済額 14 億 1,241 万 734 円のうち、繰越事業等に係る未収分 11 億 1,973 万 7,460 円を除いた収入未済額 2 億 9,267 万 3,274 円は、表5のとおりである。滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																					総合計						
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)												地方税法第18条第1項(消滅時効)							
	処分財産無		滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれ有	所在及び財産がともに不明		合 計		会社倒産		財産公売後他の差押財産無		事業等再開見込み無		処分財産無		相続人が相続放棄等		倒産差押財産無、行方不明		本人死亡相続人無処分財産無			合 計					
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町民税(普徴)							0	0							1	3,595					5	380,279	6	383,874	87	1,819,806	93	2,203,680
町民税(特徴)							0	0	3	56,107													3	56,107	1	4,950	4	61,057
町民税(法人)							0	0					3	150,000									3	150,000	3	149,900	6	299,900
固定資産税(都市計画税含む)	2	53,400					2	53,400					2	2,409,900	2	119,500							4	2,529,400	139	8,530,010	145	11,112,810
軽自動車税							0	0					2	27,500	2	6,000					1	28,800	5	62,300	44	197,400	49	259,700
保育所保育料							0	0															0	0	3	245,160	3	245,160
合 計	2	53,400	0	0	0	0	2	53,400	3	56,107	0	0	7	2,587,400	5	129,095	0	0	0	0	6	409,079	21	3,181,681	277	10,947,226	300	14,182,307

不納欠損処分の合計額は 1,418 万 2,307 円で、前年度(1,797 万 3,352 円)に比較して減少している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	金 額	比 較 的 多 額 の も の							
		科目(項目節)			金 額	科目(項目節)			金 額
1 議 会 費	1,599,237								
2 総 務 費	24,205,164	1	4	11	2,411,878	1	4	13	1,571,262
		2	2	12	1,928,553				
3 民 生 費	79,372,070	1	1	11	1,230,899	1	2	13	1,318,716
		1	3	20	12,834,811	1	5	28	6,500,929
		3	1	13	4,397,933	3	1	20	9,300,373
4 衛 生 費	12,031,885	1	2	13	4,241,993	1	3	13	1,901,672
5 労 働 費	6,605,210	1	1	7	1,482,970	1	1	13	3,117,208
6 農林水産業費	7,083,987	1	7	13	3,984,269				
7 商 工 費	3,698,856	1	2	13	1,247,060	1	2	19	1,872,244
8 土 木 費	14,565,355	2	1	13	4,454,515	2	2	22	1,000,000
9 消 防 費	5,596,760	1	4	13	4,308,652				
10 教 育 費	37,089,975	2	1	15	4,117,965	4	1	11	1,278,923
		5	2	13	1,475,607	5	4	15	3,622,975
		6	2	13	3,967,297	6	3	11	1,832,757
11 公 債 費	1,288								
12 予 備 費	3,865,000								
13 災 害 復 旧 費	8,069,123	1	1	15	1,700,086	4	1	13	2,824,100
合 計	203,783,910								

平成23年度の不用額は2億378万3,910円で、前年度(3億2,545万164円)に比較して1億2,166万6,254円の減となっている。各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい、予算執行管理を期待する。

(6) 財政分析の状況

平成 23 年度の財政分析については、平成 23 年度地方財政状況調査の数値である。

* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

表 8 財政分析主要指数の推移

		単位(千円、%)		
区分	年度	平成22年度	平成23年度	前年度 対増減
ア 財政力指数		0.434	0.411	0.023
イ 実質収支比率		4.1	3.1	1.0
ウ 経常収支比率		83.6	89.7	6.1
エ 実質公債費比率		15.9	15.2	0.7
オ 将来負担比率		125.6	89.3	36.3
地方債現在高		14,458,086	13,942,158	515,928
積立金現在高		2,125,243	2,701,292	576,049
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		7,237,041	7,243,433	6,392
				財政指標 健全エリア数値
				1に近いほどよい
				3～5%が望ましい
				75%未満
				25%未満
				350%未満

P33 の「平成 23 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成22年度 現在高 (A)	平成23年度 発行額 (B)	平成23年度償還額		平成23年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利 子	
1 財政融資資金	5,524,743	299,065	444,542	78,957	5,379,266
2 旧郵政公社資金	1,266,277	0	168,561	29,109	1,097,716
(1)旧郵便貯金資金	275,898	0	33,395	2,828	242,503
(2)旧簡易生命保険資金	990,379	0	135,166	26,281	855,213
3 地方公共団体金融機構資金	974,288	240,535	74,336	17,778	1,140,487
うち旧公営企業金融公庫資金	666,621	0	74,336	17,778	592,285
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	4,147,630	118,100	402,326	61,666	3,863,404
7 その他の金融機関	2,215,687	0	235,368	38,842	1,980,319
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	235,890	11,500	20,090	2,516	227,300
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	93,571	189,046	28,951	205	253,666
合計	14,458,086	858,246	1,374,174	229,073	13,942,158
証書借入分	14,458,086	858,246	1,374,174	229,073	13,942,158
証券発行分					
うち登録債					

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 発行額 (B)	平成23年度償還額			平成23年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 一 般 公 共 事 業 債	779,513	25,600	119,225	9,884	129,109	685,888
2 公営住宅建設事業債	630,494	0	40,186	10,479	50,665	590,308
3 災 害 復 旧 事 業 債	103,091	0	32,398	1,224	33,622	70,693
4 教育・福祉施設等整備事業債	976,646	0	128,864	24,989	153,853	847,782
5 一 般 単 独 事 業 債	6,886,752	129,600	723,467	110,617	834,084	6,292,885
うち地域総合整備事業債	23,033	0	7,984	421	8,405	15,049
うち防災対策事業債	32,810	0	6,500	306	6,806	26,310
うち合併特例事業債	4,989,803	129,600	370,896	78,009	448,905	4,748,507
うち地方道路等整備事業債	666,376	0	112,271	11,755	124,026	554,105
うち一般事業債(河川等分)	78,438	0	8,455	1,358	9,813	69,983
うち地域再生事業債	72,816	0	17,344	1,057	18,401	55,472
うち臨時経済対策事業債	30,060	0	24,930	264	25,194	5,130
6 厚生福祉施設整備事業債	42,246	0	20,913	741	21,654	21,333
7 財 源 対 策 債	204,353	0	26,767	3,364	30,131	177,586
8 臨時財政特例債	3,797	0	718	164	882	3,079
9 減 税 補 て ん 債	392,971	0	59,430	4,995	64,425	333,541
10 臨時税収補てん債	70,110	0	9,422	1,369	10,791	60,688
11 臨時財政対策債	3,979,701	514,000	167,799	51,755	219,554	4,325,902
12 調 整 債	1,439	0	457	64	521	982
13 都道府県貸付金	93,571	189,046	28,951	205	29,156	253,666
14 そ の 他	293,402	0	15,577	9,223	24,800	277,825
合 計	14,458,086	858,246	1,374,174	229,073	1,603,247	13,942,158

対前年度比を見るに、年度末現在高において5億1,592万8千円減の139億4,215万8千円となり、公債残高は前年度より減少した。合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成23年度決算の実質公債費比率は15.2%(前年度15.9%)を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営を期待する。

(8) 公有財産

公有財産は、表 1 1 ~ 1 3 のとおりである。

表 11 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土地 (地積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増 減	年 度 末 現 在 高
本庁舎 (南郷庁舎を含む)		27,156.78	0.00	27,156.78	0.00	0.00	0.00	7,223.30	0.00	7,223.30	7,223.30	0.00	7,223.30
そ の 政 他 機 関	消防施設	1,026.82	0.00	1,026.82	544.57	0.00	544.57	378.46	0.00	378.46	923.03	0.00	923.03
	その他の施設	6,942.00	0.00	6,942.00	0.00	0.00	0.00	1,841.00	0.00	1,841.00	1,841.00	0.00	1,841.00
公 共 用 財 産	学 校	249,675.62	0.00	249,675.62	785.00	0.00	785.00	49,945.47	0.00	49,945.47	50,730.47	0.00	50,730.47
	公営住宅	69,035.13	0.00	69,035.13	3,391.65	0.00	3,391.65	16,483.79	0.00	16,483.79	19,875.44	0.00	19,875.44
	公 園	140,691.91	0.00	140,691.91	21.06	0.00	21.06	163.56	0.00	163.56	184.62	0.00	184.62
	その他の施設	310,557.99	13,294.55	323,852.54	7,566.79	0.00	7,566.79	40,201.65	24.71	40,226.36	47,768.44	24.71	47,793.15
山 林		75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅 地		133,209.55	15,056.86	118,152.69	805.51	0.00	805.51	1,465.72	0.00	1,465.72	2,271.23	0.00	2,271.23
その他		64,948.53	6,996.00	71,944.53	518.38	41.31	477.07	50.84	0.00	50.84	569.22	41.31	527.91
合 計		1,079,143.33	5,233.69	1,084,377.02	13,632.96	41.31	13,591.65	117,753.79	24.71	117,778.50	131,386.75	16.60	131,370.15

表12 山 林

土地の権利の 区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良団体連合会	1,390	0	1,390
(株)古川青果卸売市場	400	0	400
(社)宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(社)宮城県農業公社	3,600	6,380	9,980
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
大崎東部土地開発公社	2,000	2,000	0
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600	1,600	0
(株)宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(社)宮城県建設センター	100	100	0
(有)とんたろう	3,200	0	3,200
(有)南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(社)南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(財)みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(財)みやぎ農業担い手基金	6,380	6,380	0
(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(財)宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(財)みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(財)みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(財)民陵医学振興協会	210	0	210
(財)宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(財)みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合 計	257,859	3,700	254,159

3 特別会計

平成23年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 65億7,898万6,742円

歳出総額 62億4,499万8,064円

差引残額 3億3,398万8,678円

となっており、その内訳は表14のとおりである。翌年度繰越額は1億68万678円となっている。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,151,509,329	2,979,513,978	171,995,351	0	120,000,000	51,995,351
後期高齢者医療	226,300,857	225,389,239	911,618	0	0	911,618
介護保険	1,912,308,059	1,866,592,020	45,716,039	1,313,000	25,000,000	19,403,039
公共下水道事業	789,831,588	732,008,418	57,823,170	48,815,000	0	9,008,170
農業集落排水事業	499,036,909	441,494,409	57,542,500	38,180,000	0	19,362,500
計	6,578,986,742	6,244,998,064	333,988,678	88,308,000	145,000,000	100,680,678

(1) 国民健康保険特別会計

平成23年度国民健康保険特別会計は、表15～表17のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億7,199万5,351円で、そのうち基金繰入額は1億2,000万円、翌年度繰越額は5,199万5,351円である。

表15 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成22年度	平成23年度
A 歳入額	3,073,792,888	3,151,509,329
B 歳出額	2,804,559,642	2,979,513,978
C 歳入歳出差引残額(A - B)	269,233,246	171,995,351
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	269,233,246	171,995,351
F 法第233条の2による基金繰入額	220,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	49,233,246	51,995,351

表16 歳入

単位(円.%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	732,079,170	23.8	676,594,958	21.5
使用料及び手数料	661,800	0.0	642,100	0.0
国 庫 支 出 金	692,630,521	22.5	856,257,733	27.2
療養給付費等交付金	206,208,476	6.7	233,042,282	7.4
前期高齢者交付金	680,277,926	22.1	613,446,458	19.5
県 支 出 金	146,526,789	4.8	130,669,800	4.1
共 同 事 業 交 付 金	266,475,978	8.7	313,090,357	9.9
財 産 収 入	50,030	0.0	100,386	0.0
繰 入 金	288,403,682	9.4	267,047,071	8.5
繰 越 金	48,370,540	1.6	49,233,246	1.6
諸 収 入	12,107,976	0.4	11,384,938	0.3
合 計	3,073,792,888	100.0	3,151,509,329	100.0

表17 歳出

単位(円.%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	30,904,668	1.1	25,148,525	0.9
保 険 給 付 費	1,862,759,755	66.5	2,013,099,347	67.6
後期高齢者支援金	328,748,454	11.7	353,793,158	11.9
前期高齢者納付金	572,049	0.0	1,050,241	0.0
老人保健拠出金	24,116	0.0	22,973	0.0
介護納付金	157,438,228	5.6	170,215,997	5.7
共 同 事 業 拠 出 金	348,375,793	12.4	333,877,968	11.2
保 健 事 業 費	21,348,753	0.8	21,593,476	0.7
基 金 積 立 金	50,030	0.0	100,386	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	54,337,796	1.9	60,611,907	2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,804,559,642	100.0	2,979,513,978	100.0

国民健康保険税の状況は、表 18 ～ 表 19 のとおりである。

表 18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成22年度	1,123,489,705	732,079,170	65.2	12,926,563	378,483,972	15,928
平成23年度	1,026,820,672	676,594,958	65.9	18,154,527	332,071,187	15,186

表 19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)			
年 度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平 成 23 年 度	4	261,480	6	2,954,507	206	14,938,540	216	18,154,527

国民健康保険税の収納率は表 18 のとおり 65.9%で、収入未済額は 3 億 3,207 万 1,187 円となっている。前年対比で収納率は 0.7 ポイントの増となったが、地方税法第 18 条第 1 項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表 19 のとおり 1,815 万 4,527 円である。

(2)後期高齢者医療特別会計

平成 23 年度後期高齢者医療特別会計は、表 20 ～ 表 22 のとおりである。
歳入歳出差引残額は 91 万 1,618 円で、同額を翌年度繰越額としている。

表 20 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成22年度	平成23年度
A 歳入額	238,574,476	226,300,857
B 歳出額	237,415,693	225,389,239
C 歳入歳出差引残額(A - B)	1,158,783	911,618
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	1,158,783	911,618
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	1,158,783	911,618

表21 歳入

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	165,554,201	69.4	152,565,050	67.5
使用料及び手数料	80,500	0.0	64,500	0.0
繰入金	66,343,394	27.8	67,464,725	29.8
繰越金	2,163,992	0.9	1,158,783	0.5
諸収入	4,432,389	1.9	5,047,799	2.2
合 計	238,574,476	100.0	226,300,857	100.0

表22 歳出

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	4,326,894	1.8	4,047,970	1.8
後期高齢者医療広域連合納付金	226,457,344	95.4	214,992,675	95.4
保健事業費	4,094,855	1.7	4,284,194	1.9
諸支出金	2,536,600	1.1	2,064,400	0.9
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	237,415,693	100.0	225,389,239	100.0

(3)介護保険特別会計

平成23年度介護保険特別会計は、表23～表26のとおりである。

歳入歳出差引残額は4,571万6,039円で、そのうち基金繰入額は2,500万円、翌年度繰越額は1,940万3,039円である。

表23 収支決算の状況

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
A 歳入額	1,894,311,489		1,912,308,059	
B 歳出額	1,836,868,392		1,866,592,020	
C 歳入歳出差引残額(A - B)	57,443,097		45,716,039	
D 翌年度に繰り越すべき財源	0		1,313,000	
E 実質収支(C - D)	57,443,097		44,403,039	
F 法第233条の2による基金繰入額	30,000,000		25,000,000	
G 翌年度繰越額(E - F)	27,443,097		19,403,039	

表24 歳入

単位(円.%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	282,666,284	14.9	264,913,998	13.9
使用料及び手数料	66,500	0.0	70,300	0.0
国 庫 支 出 金	453,009,844	23.9	500,415,558	26.2
支 払 基 金 交 付 金	528,937,361	27.9	528,724,000	27.6
県 支 出 金	263,239,564	13.9	260,881,164	13.6
財 産 収 入	29,934	0.0	60,663	0.0
繰 入 金	334,912,622	17.7	318,738,272	16.7
繰 越 金	20,824,195	1.1	27,443,097	1.4
諸 収 入	10,625,185	0.6	11,061,007	0.6
合 計	1,894,311,489	100.0	1,912,308,059	100.0

表25 歳出

単位(円.%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	23,866,468	1.3	24,616,799	1.3
保 険 給 付 費	1,744,170,243	94.9	1,769,671,804	94.8
基 金 積 立 金	29,934	0.0	60,663	0.0
地 域 支 援 事 業 費	45,627,626	2.5	43,345,866	2.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	23,174,121	1.3	28,896,888	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,836,868,392	100.0	1,866,592,020	100.0

表26 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	292,398,783	282,666,284	96.7	2,004,565	7,727,934
平成23年度	270,864,834	264,913,998	97.8	1,636,991	4,313,845

介護保険料の収納率は表26のとおり97.8%で、収入未済額は431万3,845円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要であろう。

(4) 公共下水道事業特別会計

平成23年度公共下水道事業特別会計は、表27～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は5,782万3,170円で、翌年度に繰り越すべき財源は4,881万5千円、翌年度繰越額は900万8,170円である。

表27 収支決算の状況

単位(円)		
区 分	平成22年度	平成23年度
A 歳入額	518,048,691	789,831,588
B 歳出額	500,890,721	732,008,418
C 歳入歳出差引残額(A - B)	17,157,970	57,823,170
D 翌年度に繰り越すべき財源	9,040,000	48,815,000
E 実質収支(C - D)	8,117,970	9,008,170
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	8,117,970	9,008,170

表28 歳 入

(単位:円、%)				
区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	19,979,120	3.9	10,689,030	1.4
使用料及び手数料	104,614,240	20.2	104,249,848	13.2
国庫支出金	33,388,000	6.4	128,002,000	16.2
繰 入 金	224,957,000	43.5	330,409,000	41.8
繰 越 金	9,540,171	1.8	17,157,970	2.2
諸 収 入	70,160	0.0	123,740	0.0
町 債	125,500,000	24.2	199,200,000	25.2
合 計	518,048,691	100.0	789,831,588	100.0

表29 歳 出

(単位:円、%)				
区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	201,447,685	40.2	347,016,701	47.4
公 債 費	296,492,839	59.2	298,081,993	40.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	2,950,197	0.6	86,909,724	11.9
合 計	500,890,721	100.0	732,008,418	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は、40億9,728万1,245円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成23年度農業集落排水事業特別会計は、表30～表32のとおりである。

歳入歳出差引残額は5,754万2,500円で、翌年度に繰り越すべき財源は3,818万円、翌年度繰越額は1,936万2,500円である。

表30 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成22年度	平成23年度
A 歳入額	398,589,029	499,036,909
B 歳出額	376,332,537	441,494,409
C 歳入歳出差引残額(A - B)	22,256,492	57,542,500
D 翌年度に繰り越すべき財源	17,163,000	38,180,000
E 実質収支(C - D)	5,093,492	19,362,500
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	5,093,492	19,362,500

表31 歳 入

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	4,408,217	1.1	2,587,000	0.5
使用料及び手数料	91,743,870	23.0	92,048,225	18.4
繰 入 金	237,071,000	59.5	306,374,000	61.4
繰 越 金	6,637,347	1.7	22,256,492	4.5
諸 収 入	8,728,595	2.2	7,992	0.0
町 債	50,000,000	12.5	51,000,000	10.2
県 支 出 金	-		24,763,200	5.0
合 計	398,589,029	100.0	499,036,909	100.0

表32 歳 出

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	111,540,001	29.6	126,701,989	28.7
公 債 費	263,438,220	70.0	262,842,262	59.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	1,354,316	0.4	51,950,158	11.8
合 計	376,332,537	100.0	441,494,409	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は、31億2,128万5,250円である。

(6) 水道事業会計

平成23年度の水道事業会計の収支の状況は表33～表36のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億3,444万5,378円(税抜き6億 744万9,152円)
 支出額 6億8,621万7,621円(税抜き6億6,169万3,868円)
 差引額 消費税抜きで5,424万4,716円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 4,813万9,264円
 支出額 1億7,773万3,308円
 差引額 1億2,959万4,044円の不足が生じている。

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(経理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(経理状況の報告)についても適正である。

表33 収益的収支の状況(税抜き)

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
給 水 収 益	569,958,278	90.6	533,712,402	87.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の収益	2,692,590	0.4	2,588,000	0.4
小 計	572,650,868	91.0	536,300,402	88.3
受 取 利 息	516,857	0.1	374,862	0.1
他会計補助金	48,709,000	7.7	49,886,000	8.2
雑 収 益	7,513,723	1.2	7,683,888	1.2
国庫補助金	-		13,204,000	2.2
小 計	56,739,580	9.0	71,148,750	11.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0
合 計	629,390,448	100.0	607,449,152	100.0

表34 収益的収支の状況(税抜き)

支 出		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
原 水 及 び 浄 水 費	267,601,475	42.7	279,905,010	42.4
配 水 及 び 給 水 費	41,329,552	6.6	50,519,039	7.6
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0
業 務 費	22,309,386	3.6	20,568,352	3.1
総 係 費	23,086,231	3.7	22,798,100	3.5
減 価 償 却 費	137,078,521	21.8	137,544,394	20.8
資 産 減 耗 費	250,315	0.0	2,777,280	0.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	98,682,328	15.7	96,827,864	14.6
雑 支 出	819,190	0.1	1,609,958	0.2
特 別 損 失	36,558,672	5.8	49,143,871	7.4
合 計	627,715,670	100.0	661,693,868	100.0
当 年 度 純 利 益	1,674,778		54,244,716	

収益的収支は、消費税抜きで5,424万4,716円の純損失となった。

表35 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
21	8,391	25,569	99.8	2,784,666	2,314,584	83.1
22	8,436	25,350	99.8	2,794,331	2,337,426	83.6
23	8,515	25,186	99.8	3,566,869	2,199,483	61.7

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,515戸、給水人口は25,186人である。

取水量は、382万2,280m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 179万5,960m³

鳴瀬川表流水 169万440m³

桜木深井戸 33万5,880m³

大崎広域水道用水は47.0%、自主水源取水は鳴瀬川表流水44.2%、桜木深井戸8.8%である。

表36 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円)

年度 区分	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
企 業 債	50,000,000	64.6	20,000,000	41.5
国 庫 補 助 金	17,040,000	22.0	15,460,000	32.1
分 担 金	5,082,000	6.6	7,418,250	15.4
工 事 負 担 金	2,079,000	2.7	2,047,500	4.3
固 定 資 産 売 却 代 金	2,323,281	3.0	2,346,514	4.9
出 資 金	849,000	1.1	867,000	1.8
計	77,373,281	100.0	48,139,264	100.0

支 出

(単位:円)

年度 区分	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
建 設 改 良 費	69,997,479	41.9	73,743,270	41.5
企 業 債 償 還 金	97,031,616	58.1	103,990,038	58.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	167,029,095	100.0	177,733,308	100.0
差 引 不 足 額	89,655,814		129,594,044	
補 て ん 財 源				
過年度分損益勘定留保資金	7,398,820		57,242,691	
当年度分損益勘定留保資金	80,086,145		70,238,870	
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,170,849		2,112,483	
減 債 積 立 金	0		0	
建 設 改 良 積 立 金	0		0	

企業債償還金は1億399万38円で、企業債未償還残高は40億1,237万4,940円である。

(7)病院事業会計

平成23年度の病院事業会計の収支の状況は表37～表40のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億9,801万4,351円(税抜き6億9,505万9,773円)
 支出額 7億 44万 631円(税抜き6億9,783万9,096円)
 差引額 消費税抜きで277万9,323円の赤字決算となり、累積欠損金の額は3億9,083万166円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金で3,706万2千円、企業債1,200万円で、収入総額は4,906万2千円となる。

支出では、建設改良費1,284万9,270円、企業債償還金6,018万508円で支出総額は7,302万9,778円で、差引2,396万7,778円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31万3,984円、過年度分損益勘定留保資金2,365万3,794円で補填している。

平成23年度の延べ患者数は41,698人で、そのうち入院が14,361人、外来が27,337人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(経理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(経理状況の報告)についても適正である。

表37 収益的収支の状況(税抜き)

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
医 業 収 益	469,287,643	72.0	506,448,804	72.9
医 業 外 収 益	182,789,762	28.0	188,610,969	27.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0
合 計	652,077,405	100.0	695,059,773	100.0

支 出		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
医 業 費 用	620,008,685	92.8	654,507,124	93.8
医 業 外 費 用	45,927,221	6.9	42,977,462	6.1
特 別 損 失	2,386,923	0.3	354,510	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	668,322,829	100.0	697,839,096	100.0
当年度純利益	16,245,424		2,779,323	

表38 資本的収支の状況(税込み)

収 入		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
他 会 計 出 資 金	40,056,000	37.8	37,062,000	75.5
企 業 債	66,000,000	62.2	12,000,000	24.5
合 計	106,056,000	100.0	49,062,000	100.0

支 出		(単位:円)		
区分 \ 年度	平成22年度	構成比 %	平成23年度	構成比 %
建 設 改 良 費	67,696,650	50.4	12,849,270	17.6
企 業 債 償 還 金	66,749,528	49.6	60,180,508	82.4
合 計	134,446,178	100.0	73,029,778	100.0

企業債償還金は6,018万508円で、企業債未償還残高は8億1,023万2,600円である。

表39 財務比率

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	増 減
医 業 収 支 比 率	% 75.7	% 77.4	1.7
給 与 比 率	84.0	81.3	2.7
材 料 比 率	15.5	15.3	0.2
薬 品 比 率	7.9	8.7	0.8
経 費 比 率	22.8	23.1	0.3
減 価 償 却 比 率	9.3	9.4	0.1

表40 利用患者数調

()内は1日平均患者数

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較		備 考
							増 減	比 率	
入 院	内 科	人 (31.8) 11,637	人 (38.5) 14,065	人 (37.3) 13,595	人 (38.6) 14,082	人 (38.2) 13,983	人 99	% 0.7	
	外 科	(3.4) 1,235	(2.1) 768	(1.1) 414	(0.5) 189	(1.0) 378	189	100.0	
	療 養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(35.2) 12,872	(40.6) 14,833	(38.4) 14,009	(39.1) 14,271	(39.2) 14,361	90	0.6	診療日数 366日
外 来	内 科	(96.3) 23,597	(92.6) 22,501	(93.7) 22,664	(83.4) 20,273	(84.2) 20,372	99	0.5	診療日数 242日
	外 科	(29.8) 7,301	(24.8) 6,023	(20.1) 4,876	(17.7) 4,302	(15.0) 3,637	665	15.5	診療日数 242日
	小児科	(18.3) 914	(15.0) 748	(20.3) 973	(19.0) 895	(29.6) 1,510	615	68.7	診療日数 51日
	眼 科	(40.8) 979	(37.5) 900	(34.0) 815	(29.7) 683	(28.2) 677	6	0.9	診療日数 24日
	整 形 外 科	(37.3) 1,008	(45.3) 1,224	(49.9) 1,297	(45.3) 1,088	(49.6) 1,141	53	4.9	診療日数 23日
	計	(138.0) 33,799	(129.2) 31,396	(126.5) 30,625	(112.1) 27,241	(113.0) 27,337	96	0.4	診療日数 242日
合 計		(173.2) 46,671	(169.8) 46,229	(164.9) 44,634	(151.2) 41,512	(152.2) 41,698	186	0.4	

4 基金

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	692,813,606	253,325,541	0	946,139,147

(2) 合併振興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	240,157,791	100,127,865	0	340,285,656

(3) 国民健康保険事業財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	221,729,776	222,642,400	80,000,000	364,372,176

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	6,371,000	10,613,000	11,569,000	5,415,000
貸 付 金	1,629,000	11,569,000	10,613,000	2,585,000
合 計	8,000,000	22,182,000	22,182,000	8,000,000

(6) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	160,239,420	56,444,305	27,471,203	189,212,522
土 地 ・ 債 権	221,148,062	0	28,606,000	192,542,062
(面 積)	70,234.03	0.00	28,606.00	41,628.03
合 計	381,387,482	56,444,305	56,077,203	381,754,584

(7) ふるさと・水と土保全基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,234,539	5,288	0	20,239,827

(8) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	156,776,897	85,070,746	0	241,847,643

(9) 地域づくり基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	135,918,489	48,764	21,389,141	114,578,112

(10) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	271,479,511	111,641	0	271,591,152

(11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	11,344,646	14,087,065	8,040,000	17,391,711

(12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	87,019,557	57,784	29,000,000	58,077,341
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	88,150,057	57,784	29,000,000	59,207,841

(13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	233,017,699	115,149	0	233,132,848

(14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	205,026,309	30,059,306	49,643,000	185,442,615

(15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,231,284	321	0	1,231,605

(16) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	72,013,856	18,822	4,074,995	67,957,683

(17) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	13,788,669	7,029,203	6,984,000	13,833,872

(18) 環境教育基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,845,854	2,050	1,036,210	6,811,694

(19) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,191,915	1,357	5,193,272	0

(20) ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	21,869,712	1,593,687	0	23,463,399

(21) 被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	20,022,192	0	0	20,022,192

(22) 住民生活に光をそぐ基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	20,563,000	5,374	0	20,568,374

(23) 企業立地促進基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金		30,000,000	0	30,000,000

(24) 東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金		116,880,000	0	116,880,000

(25) 東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金		3,074,000	0	3,074,000

平成 23 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度 対増減	平成 23 年度 早期健全化基準	平成 23 年度 財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.97%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.97%	30%
実質公債費比率	15.9%	15.2%	0.7	25%	35%
将来負担比率	125.6%	89.3%	36.3	350%	—

(2) 個別意見

実質公債費比率

平成 23 年度の実質公債費比率は 15.2% となっており、早期健全化基準の 25% と比較すると、これを下回っている。

将来負担比率

平成 23 年度の将来負担比率は 89.3% となっており、早期健全化基準の 350% と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成 23 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名 / 資金不足比率	平成 22 年度	平成 23 年度	早期健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	—	20%	
農業集落排水事業特別会計	—	—	20%	
水道事業会計	—	—	20%	
病院事業会計	—	—	20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。